

関西貨物協議会 news

発行者：関西貨物協議会 大阪府大阪市北区錦町2-2 国労大阪会館 06-6358-1190
 発行責任者：工藤 隆志 編集：恵阪 景一 2025年 3月10日 NO. 3



2025年国民春闘勝利!!

国労要求 17,000円で生活改善!!

2025年4月1日以降の新賃金引上げ要求

- 2025年4月1日以降の基本給を定期昇給別で17,000円引き上げること。
- 各等級の基準額を撤廃し、昇給額を引き上げること。
- 55歳を超えて在職する社員の基本給について、交渉経過に基づき是正すること。
- シニア賃金を大幅に引き上げること。
- 契約社員及び臨時社員についても社員に準じて引き上げること。
- 高卒採用給を引き上げること。
- 回答は3月12日までとすること。
- 2025年1月1日現在の各諸元を明らかにすること。
- 別に申し入れる「労働条件改善要求」についても実現を図ること。

国労本部は、2月13日に『2025年4月1日以降の賃金引上げに関する申し入れ』（国労闘争第9号）として、17,000円を申し入れて以降、3回の交渉を積み上げ、「労働条件改善署名」918筆に託された社員の切実な要望に応え、社員の生活改善を図ることを求めてきました。

国労要求の根拠は、賃金・生活実態アンケート調査にある

貨物会社に働く社員の生活実態は、毎年国労が実施している「2024年度賃金・生活実態アンケート調査」に基づけば「毎月の赤字額」が、平均36,000円となっており、生要求額は59歳以下30,878円、60歳以上37,826円、要求額平均では32,663円となっています。「要求額の根拠」は「生活上資金」、「赤字の補填」、「病気・老後の備え」とする回答が大半を占め、「現在の生活程度」については、「不満足」「やや不満足」との回答は47.9%となっており、貨物会社社員の厳しい生活実態が明らかとなっています。

国労は生活改善に向け、17,000円の賃金引上げを求めています。



物価は上昇し続け、家計に大きな負担!!

総務省が発表した1月分(全国)の消費者物価指数は、(2020年を100)値動きの大きい生鮮食品を除いた総合指数は109.8と前年同月比3.2%の上昇で、物価の上昇は3年5カ月連続となっています。身近な食べ物の値上がりは収まらず、コメ類は77.5%上昇し5カ月連続で更新しています。

また、生鮮野菜は全体で26.2%と大幅な値上がりとなっています。その中で今年値上げすると公表された食品は計1万797品目と前年の同時期の調査の約1.8倍にのぼると発表されており、家計に大きな負担となっています。

2 全国

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

原数値	2020年=100														
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品	食料	住居	光熱水	家事用品	被服及び保健医療	交通通信	教育	娯楽				
指数	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6	108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6
前年同月比(%)	(3.6)	(3.0)	(2.4)	(6.4)	(17.3)	(4.4)	(0.8)	(11.4)	(3.0)	(2.9)	(1.7)	(1.1)	(-1.0)	4.0	(1.1)
寄与度	4.0	3.2	2.5	7.8	21.9	5.1	0.8	11.2	3.4	2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4
寄与度差	(2.88)	(2.11)	(1.80)	(0.74)	(1.06)	(0.17)	(0.79)	(0.13)	(0.10)	(0.08)	(0.15)	(-0.03)	(0.37)	(0.07)	(0.07)
寄与度差	3.06	2.24	2.20	0.97	1.24	0.16	0.78	0.14	0.10	0.08	0.27	-0.03	0.24	0.08	0.08
寄与度差	0.19	0.13	0.40	0.23	0.18	-0.01	-0.01	0.02	-0.01	0.01	0.13	0.00	-0.13	0.02	0.02

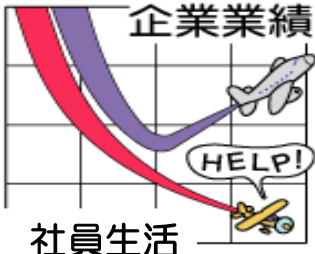
注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

物価上昇が生活の負担となっている。賃上げの機運は認識している。

「昨年と同等の額を目指して議論していきたい。」

前年第3四半期決算から大幅に改善 社員の努力に報いる賃上げを!!

貨物会社の第三四半期決算（2月12日）は、連結営業収益148.1億円（対前年77億円増）、営業利益24億円（対前年38億円増）、経常利益18億円（対前年26億円増）、単体営業収益119.3億円（対前年58億円増）、営業利益7億円（対前年38億円増）、経常利益▲1億円（対前年23億円増）、と増減しており、前年第三四半期実績から大幅に増加しています。物価が上昇する一方で、賃金は追いついていない事は貨物会社も認識していますが、貨物会社は交渉において「2024年度の輸送動向は全般的な荷動きは緩やかな回復基調、物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に鉄道へのシフトが進捗している。としつつも、列車脱線事故や輪軸組立作業の不正行為による信頼の失墜、4期連続の単体経常赤字や、連結の黒字も厳しい状況となっている」とし、「ベアについては実施したいと考えており、金額については昨年と同等の額を目指し、引き続き議論していきたい。合わせて離職防止・採用数確保に向けた措置を検討したい。」との考えを示しました。これまで「物価上昇分や世間の動向、業績含め賃上げに反映する」との考えを示してきましたが、やはり、これまで通りあらゆる理由を持ち出し、人件費を抑制しようとする姿勢は変わらないという事が明らかになったと言わざるを得ません。



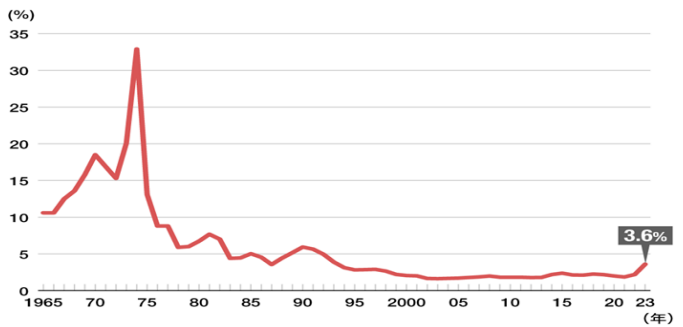
大企業の動向は賃上げへ

昨年の大企業の賃上げ率は5.58%で、従業員500人以上の大手企業を対象とした調査結果では、定期昇給にベースアップを加えた月額賃金の引き上げ額は平均で1万9210円となっており、一方で貨物会社の賃金引き上げは実施しているものの、物価上昇分には全く追いついていません。異常な物価上昇は社員の生活に大きな負担となっており、それを補う賃上げをおこなうことが貨物会社の責任です。

最高益でも還元はされず生活改善に至っていない。

貨物会社の賃上げに対する考え方については、「物価上昇や世の中の動向、直近の業績で判断する。」とされていますが、2000年から2017年まで18年間連続ベアゼロでしたが、その間に経常赤字となったのは2000年、2008年、2009年の3年間でした。また、その後、2017年から最高益を上げ、2018年（300億円）、2019年（200億円）のベア実施、2020年（200億円）の賃金改善を行ってきました。最高益を上げて社員には還元することなく僅か700円というもので社員の生活は改善することはありませんでした。2022年には平均300円、2023年平均1000円、2024年平均1800円と労働者間に格差をつける率を含めたベアを実施していますが、世間の動向や社員の生活実態に背を向けたものです。

春闘の賃上げ率の推移



出所：厚生労働省

nippon.com

社員満足度やモチベーション向上には 社員の切実な要望に応えること

社長メッセージでは、「JR貨物グループ中期経営計画2026」に社員のエンゲージメント向上を前提として「社員満足度」、「お客様満足度」、「企業の社会的責任」と3つの視点から構成され、いずれも欠くことのできない視点であり、中期経営計画を達成するためのよりどころとなる。としています。第一に挙げられているのが【社員満足度】であり、その内容は、「国内唯一の貨物鉄道グループで仕事をすることに誇りを持ち一丸となって主体的に業務に取り組むことで得られる達成感を大切にします。緊張感とワクワク感を醸成する組織づくりに取り組みしていきたい。」とされています。また、「中期経営計画2026」には人的投資として社員のモチベーション向上が記載されています。

「お客様満足度」にしても、「企業の社会的責任」にしても、「中期経営計画」を達成させるには社員の努力があつて達成できるものです。

今回示された賃上げに対する会社の考えは、社員の生活に目を向けているとは言えず、社員のモチベーションが向上するわけでもありません。まず貨物会社自身が、社長メッセージにある「中経営計画」を達成させるためには「社員満足度」、「お客様満足度」、「企業の社会的責任」がどれも欠かれないという意味を社員に誠意をもって示していくことを判断するべきです。

